

近年のJAの貯金財源の動向

1 はじめに

JA貯金の主な財源をあげると、組合員の定期的な収入としては農産物販売代金からなる農業収入、俸給や年金、地代、家賃等の農外収入、不規則な収入としては土地売却代金等がある。また、公金や他金融機関からの預け替え資金も近年では重要な貯金財源となっている。

これらの収入や資金が貯金財源となるためには、貯金に入金された後、農業資材代金、手数料等の諸経費の引き落とし、生活費、ローンの支払い等の日常的な支出を済ませたうえで、定期貯金等の安定的な貯金として残っていくことが必要である。そのため、貯金財源を種類別に正確に把握することはかなり難しいものの、おおよその内容やその動きについて、多くのJAで把握していると思われる。

当総研は、従来から農協信用事業動向調査で毎年の貯金増加額の財源別内訳をJAにアンケートしており、これらのデータをもとに近年の貯金財源の動向を見ていきたい。

2 農業収入、農外収入

第1図は販売農家の農業所得（農業収入から農業経費を引いたもの）、農外所得（年金、被贈収入を除いた農外収入）の増減率とJA貯金の増減率の推移をみたものである。

農業所得は農産物の作柄や

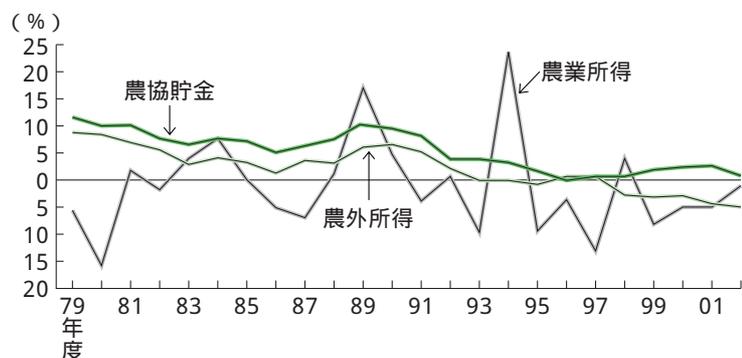
価格変動の影響で変化が大きくなっているものの、貯金の増減率にはあまり影響を与えていないとみられる。これは農家総所得に占める農業所得の割合が低いためで、その比率は80年ごろの2割から近年の1割強へと徐々に低下している。一方、農家総所得の6割前後を占める農外所得は貯金の増減率とほぼ並行して推移しており、貯金の中心的な財源となっている。

第1表は、過去10年の農協信用事業動向調査による、年度ごとの貯金増加額の財源別内訳である。

農業収入の貯金財源としての比率は低い水準となっており、特に米代金収入の比率が低下している。

農外収入では勤労収入が景気低迷の影響を受けて比率が年々低下している。一方、年金は高齢化を反映して上昇傾向にあり、今後さらに貯金財源としての年金の重みが増すものと思われる。

第1図 JA貯金と農家の所得の前年比増減率



資料 農林水産省「農家経済調査報告」「農業経営動向統計」

第1表 JA貯金財源の長期推移

(単位 %)

	貯金 増減額	農業収入			農外収入				土地 代金	他金融 機関と の預け 替え	元加 利息
		米代金 収入	他農業 収入	小計	勤労 収入	年金	その他	小計			
92年度	100.0	5.7	7.2	12.9	15.4	14.9	9.1	39.4	26.0	6.6	15.1
93	100.0	1.0	8.6	7.6	14.9	18.0	11.2	44.1	24.0	8.5	15.9
94	100.0	7.2	13.5	20.7	12.8	15.8	7.7	36.3	20.3	10.8	11.8
96	100.0	7.8	14.3	6.5	32.6	52.5	8.7	93.8	60.7	60.6	0.4
97	100.0	8.5	1.7	6.8	19.5	36.2	14.9	70.6	27.2	1.5	7.6
98	100.0	14.4	5.5	8.9	10.8	31.8	12.2	54.8	28.4	14.6	7.6
99	100.0	3.1	1.3	4.4	12.6	15.4	17.5	45.5	18.7	14.0	2.7
00	100.0	0.5	5.5	6.0	11.3	15.7	15.7	42.7	16.1	32.2	3.1
01	100.0	2.2	2.3	4.5	11.1	27.6	14.9	53.6	16.3	32.7	1.9
02	100.0	0.6	3.7	3.1	5.1	25.0	13.4	43.5	10.3	42.1	1.0

資料 農協信用事業動向調査

(注)1 95年度は数字のブレが大きいため省略している。

2 調査回答農協数は年度によって異なる。

土地代金はバブル景気の時期には貯金の伸びに大きく貢献した。その後はかなり減少したものの、道路用地の買収等が続いている影響もあり、引き続き主要な財源の一つである。

3 他金融機関との預け替え

預け替えとは、貯金者が他金融機関に預けてある預貯金をJAに移すことや、反対にJAの貯金を他金融機関に移す場合もある。^(注)

預け替え資金は、貯金者の新たな収入ではないため、従来は貯金財源として注目されることはほとんどなかったが、99年度以降金融機関の破綻が相次ぎ、破綻ないしは信用不安のある金融機関からJAにも預け替え資金の流入が目立つようになってきた。また、高金利時に預けられた郵便局の定額貯金が、99年ごろより順次満期を迎え、JAを含めた一般金融機関に流入したことも預け替え資金を拡大させた。

(注)96年は住専問題の影響もありJA貯金の前年比増減率がマイナスとなった年で、JAから郵貯等への預け替えがみられた。

4 今後の貯金財源の見通し

預け替え資金は、05年4月のペイオフ凍結全面解除に向け信用不安の残る地方金融機関の整理・統合に向けた動きがでること、地域によってかなりの流入があるとみられるが、整理・統合が進めば急速に終息するものと思われ、中長期的な財源としては期待できないといえよう。

一方、年金はJAが強い分野であり、年金受給者の増加にともない、今後中心的な貯金財源となろう。しかし、農業収入、勤労収入の低迷や今後予想される社会保険料、租税等の負担増加の影響で、組合員の家計もさらに厳しくなり、生活費を年金に頼る家庭も増えてくるものと思われ、財源としての年金にも限界があるとみられる。

このように中長期的にみた場合、JAの貯金財源も先細りが予想される。新たな貯金財源を見つけることは難しいと思われるものの、組合員の次世代対策や広く地域住民へ取引基盤の拡大をはかることで、既往の財源の裾野を広げることは十分可能ではないだろうか。

(主席研究員 本田敏裕・ほんだとしひろ)